

令和 4 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり						
施策 No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実						
主管課名	社会福祉課								
関係課名	健康センター								
10年後の 目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。								
施策の現状 及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活上の支援が必要になった高齢者が、安心して在宅で暮らし続けられるよう、一体的な生活支援サービスの提供に取り組んでいます。 高齢者に対する地域での見守り体制整備の推進を図り、住民同士が助け合う仕組みづくりを支援しています。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> 支えが必要な高齢者世帯が今後ますます増加すると見込まれ、医療・介護・予防などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進する必要があります。 一人暮らしや認知症高齢者に対する見守り支援体制の充実を図るとともに、支える側と支えられる側が共に活動し、地域全体で生活支援する仕組みづくりを進める必要があります。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護・予防等の関係機関の連携を強化し、地域包括ケアシステムを推進します。 地域での見守りを行うボランティアを支援します。 地域の福祉課題を共有し、解決するための専門的支援を行います。 認知症高齢者とその家族を支援する取り組みを推進します。 							
	市 民 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の高齢者に思いやりをもって接し、声掛けなど日常的な見守りを行います。 地域でのボランティア活動に主体的に参加します。 住民主体の通いの場の創出などに取り組みます。 医療・介護等の事業者は市民が住み慣れた地域で生活できるようサービス提供を行います。 							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業①	住み慣れた地域での生活支援の充実							
	基本事業②	支えあいの仕組みづくりの推進							
	基本事業③								
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	18 (18)	18 (18)				
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	15 (15)	15 (15)				
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	3 (3)				
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	164,353	158,610				
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	153,260	147,455				
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	11,093	11,155				
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	47	46					
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	13,740	13,960					
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	53,902	54,109					
F. トータルコスト（B+E）		千円	218,255	212,719					
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	4,060	3,973				
	G. 事業費（定義式：B/人口）								
	同 上		円	1,332	1,355				
	H. 人件費（定義式：E/人口）								
同 上		円	5,392	5,329					
I. トータルコスト（定義式：F/人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876				
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919				

基本事業概要シート①

施策 No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
基本事業名	①住み慣れた地域での生活支援の充実		
基本事業の目的(意図)	高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを核として医療・介護・予防の関係機関の連携を強化し、適切で一体的なサービスの提供に努めます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【高齢者生活支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 買い物サービス支援事業を行う3地区に対して、市社会福祉協議会を通じて助成し、その活動を支援しました。 <p>【地域包括支援センター運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の各種相談窓口として、実態把握や関係機関との連絡調整を行うとともに、ネットワーク構築のための研修会・地域ケア会議を開催しました。 (介護予防・生活支援サービス事業) 要支援1・2及び事業対象者に対して、生活機能の低下を予防するための介護予防マネジメントを実施し、適切なサービスを提供しました。また、住民主体で定期的に提供される通所型サービスBが4か所(R4年度+2か所)に増え、要支援認定者等の社会参加の促進や生活支援の一助となっています。 【家族介護者支援事業】 在宅の家族介護者の介護負担軽減を目的に、おむつ等介護用品支給事業や徘徊探知機貸与を行いました。 (令和4年度末:おむつ等介護用品支給対象者 311人、支給総額 10,353,527円) <p>【在宅医療・介護連携推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市医師会への委託により、コロナ禍でも実施できる方法として、新川地域在宅医療支援センター市民公開講座をナイスTVで一週間放映し、人生会議に関する普及啓発を行いました。その他、専門職向けにオンラインによる研修会を実施しました。 市独自在宅医療介護連携懇談会を3年ぶりに開催し、関係機関における現状や課題について情報共有と意見交換を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
地域ケア会議(全体会)参加人数	人	141	0	140 32	140 34	140	150	150	170
介護(介護予防)サービス受給者のうち、居宅介護サービスを使っている人の割合	%	79.6	81.5	80.0 80.8	80.3 75.8	80.6	80.8	81.0	82.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	高齢者生活支援事業	1,291,000	1,216,516	74,484	-	社会福祉課
2	一般会計	○在宅要介護者家族介護手当支給事業	1,890,000	1,190,000	700,000	B	社会福祉課
3	一般会計	在宅福祉推進事業	6,505,000	5,411,726	1,093,274	-	社会福祉課
4	一般会計	在宅高齢者等住宅改善支援事業	2,477,000	2,477,000	0	-	社会福祉課
5	一般会計	敬老事業	576,000	410,166	165,834	-	社会福祉課
6	一般会計	老人福祉施設入所措置事務	2,248,600	858,852	1,389,748	-	社会福祉課
7	介護保険事業特別会計	介護予防・生活支援サービス事業	95,294,000	75,492,151	19,801,849	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計	○地域包括支援センター運営事業	43,680,000	29,335,002	14,344,998	A	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	地域ケアマネジメント支援事業	60,000	44,076	15,924	-	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計	家族介護者支援事業	14,298,000	10,597,738	3,700,262	-	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計	配食・給食サービス事業	1,620,000	1,201,572	418,428	-	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計	○在宅医療・介護連携推進事業	2,248,000	1,445,382	802,618	B	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計	地域ケア会議推進事業	501,000	139,605	361,395	-	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計	サービス事業費審査手数料支払事務	364,000	266,210	97,790	-	社会福祉課
15	介護サービス事業特別会計	指定介護予防事業所事業	21,840,000	17,369,107	4,470,893	-	社会福祉課
16	介護保険事業特別会計	○生活支援体制整備事業(施策16②再掲)	(7,115,000)	(7,056,417)	(58,583)	B	社会福祉課
17	一般会計	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業(施策32②再掲)	(7,095,000)	(5,729,000)	(1,366,000)	-	都市計画課
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			194,892,600	147,455,103	47,437,497		

基本事業概要シート②

施策 No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
基本事業名	②支えあいの仕組みづくりの推進		
基本事業の目的(意図)	地域での見守り体制の強化を図るとともに、地域が主体となって行う福祉サービスの立ち上げや運営を支援し、地域で支えあう仕組みづくりの推進に努めます。また、認知症高齢者と家族を支援する取り組みを推進します。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【高齢者見守りネットワーク推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会に委託して福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修を実施しました。 ・地域住民による高齢者の見守り活動を担う地区社協主催の地域福祉ミーティングへ適宜参加しました。 <p>【生活支援体制整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター3名を配置(委託)し、高齢者のニーズ及び地域の活動把握のほか、ニーズと活動のマッチングにより、高齢者がより活動的に自立した生活が送れるよう活動しています。また、各種研修会や地域ケア会議への出席、月1回市との定例会、通所型サービスBへの立上げや継続支援を通じて、必要な社会資源の把握等に努めています。 <p>【認知症総合支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者本人やその家族の「身近な理解者」や「見守りの担い手」となる応援者となる認知症サポーター養成講座を4回実施し、受講者数累計5,286人となりました。 ・いざというときの迅速な捜索のための認知症高齢者事前登録制度である徘徊高齢者SOSネットワーク事業を実施し、登録数は82人となりました。 ・認知症高齢者を介護する家族の相談場所として「介護家族の集い」、本人を含めた社会交流の場として「認知症カフェ」を開催しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
住民主体の福祉サービス(通所型サービスB)の箇所数	箇所	1	1	2 2	2 4	3	3	3	5
高齢者見守りネットワーク推進事業による見守り対象者数	人	1,116	1023	1,170 1049	1,200 992	1,230	1,260	1,290	1,290
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	5,058	5,119	5,300 5,143	5,600 5,286	5,900	6,200	6,500	8,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	介護保険事業特別会計	○ 高齢者見守りネットワーク推進事業	3,545,000	3,545,000	0	A	社会福祉課
2	介護保険事業特別会計	○ 生活支援体制整備事業	7,115,000	7,056,417	58,583	B	社会福祉課
3	介護保険事業特別会計	○ 認知症総合支援事業	1,533,000	553,625	979,375	A	社会福祉課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			12,193,000	11,155,042	1,037,958		

施策 No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
令和4年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①住み慣れた地域での生活支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍のため、顔を合わせての研修や面談等が思うようにできず、在宅支援や介護予防に関する様々な取組が通常通りできないに数年間でしたが、その中でできることを模索し、高齢者や家族、関係者間との情報共有を密にしながら、適切な情報提供や生活支援の調整、サービスの提供を行ってきました。また、生活支援コーディネーターによる地域活動とニーズのマッチングによって、自立した要支援認定者等が増加するよう取組や共有の場を充実させています。 ◆介護サービスを使っている人のうち、居宅介護サービスを使っている人の割合は、令和3年度は80.8%、4年度は75.8%と5%減少しています。 ◆3地区(大町・片貝・西布施)で実施されていた買い物支援のうち、片貝・西布施地区については、利用者の減少や民間事業者による移動販売の開始により、令和4年度末で終了しています。 <p>【②支えあいの仕組みづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住民主体で定期的に提供される通所型サービスB事業の開設及び継続にかかる支援を行い、令和4年度に2か所増え、市内で4か所になっています。この場所では、時には参加者、時には従事者としてできる役割を担うなど、支え、支えられる関係づくりが行われています。 ◆見守り実施者数は、平成28年度以降1,100人前後で推移しています。対象者の施設への入所などによる増減がありますが、民生委員・福祉推進員が中心となって適切な見守り活動が実施できるよう支援しています。 ◆認知症サポーター数は、平成22年度から積極的に養成講座を開催した効果により、平成22年度1,160人のスタートから令和4年度5,286人と順調に増加しています。 		
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和4年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)</p> <p>【①住み慣れた地域での生活支援の充実】</p> <p><介護予防・生活支援サービス事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆要支援1・2及び事業対象者に対して、介護予防マネジメントを実施し、適切なサービスを提供することで、生活機能の維持につなげました。 ◆令和12年度に5か所を目標としている通所型サービスBは4か所となり、要支援認定者等の社会参加の促進や生活支援の一助となっています。 <p><地域包括支援センター運営事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者等総合相談778件のうち、97件について訪問実態把握に努めるとともに、各地区社会福祉協議会主催の地域福祉ミーティング会議に31回参加し、地域での見守り関係者との情報共有を進めたことで、連携強化につながりました。 ◆市全域の課題やニーズについて協議する地域ケア会議全体会は、コロナ禍の影響もあり、ここ数年住民を巻き込んだ開催ができていませんが、今年度は要支援認定者等のための新しいサービス(通所型サービスC)について、多職種による意見交換を行うことで、サービスの精度向上につなげました。 <p><家族介護者支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆在宅の家族介護者に対し、おむつ等介護用品支給事業や徘徊探知機貸与を行い、介護負担の軽減を図りました。 <p>【②支えあいの仕組みづくりの推進】</p> <p><高齢者見守りネットワーク推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆福祉推進員の研修会や各地区での地域福祉ミーティングを側面から支援し、地域での見守り支援体制の強化につながりました。 <p><生活支援体制整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター3名を配置し、毎月情報交換等を行うことで、高齢者の生活支援の体制づくりにつなげました。 <p><認知症施策総合推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆認知症サポーター養成講座を引き続き実施し、認知症の本人や家族が地域で安心して暮らせる体制づくりが図られました。 ◆認知症の本人とその家族、地域住民等の誰もが参加できる認知症カフェの開催及び介護相談を行うとともに、医療機関の協力のもと市役所で月1回、認知症無料相談を実施し、相談支援の充実が図られました。 ◆徘徊して行方不明となるおそれのある高齢者に対して、市内の事業者などの協力を得て早期に対応することで、安心安全が図られました。 ◆認知症初期集中支援チームにより、3件のケースについてチーム員会議を行い早期段階での支援を検討できました。 		
<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末に残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①住み慣れた地域での生活支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを核として、医療・介護・予防などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進するため、地域ケア会議を開催し、情報の共有やサービスの連携を高めます。 <p>【②支えあいの仕組みづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R4年度新たに開所した通所型サービスB「コスモス」では、出席者の半数が送迎による参加であり、また、どの実施団体も無償で多くの活動や準備を行っており、現行の要綱では内容や補助金額が見合わない現状となっていることから、より活発に必要な住民活動が行われるよう実施要綱の見直しを行いました。 ◆増加する要支援認定者や団塊世代の後期高齢者対策として、リハビリ専門職等が短期集中で予防サービスを提供することで、運動機能や生活機能の向上と自立を促す通所型サービスCの開始を予定しています(R5年度)。 ◆介護認定申請者の申請目的を把握し、適切なサービスを提供できるような体制づくりに努めています。 ◆引き続き認知症サポーター養成講座を開き、認知症に関する知識の普及に努めるとともに、地域ケア会議や認知症初期集中支援チームの活用を通じて認知症への対応力を高めます。 ◆民生委員や福祉推進員による見守りを補完するため、移動販売事業を通して見守り活動を行う民間事業者と地域見守り活動協力に関する協定を締結し、見守り体制の強化につなげます。 ◆魚津市高齢者保健福祉計画 第9期魚津市介護保険事業計画(2024年度～2026年度)を策定します。 			